

## 平成 31（令和元）年度重点施策の取組結果（総括）

目標：中国地域における「Society 5.0」の実現

重点施策名	施策名	取組結果
1. 災害に強い地域づくり	<p><b>(1) 災害情報インフラの強靱化・利活用の促進</b></p> <p>地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化、ケーブルテレビの光化などを支援し、災害情報伝達を担うインフラの強靱化を図ります。地域に根ざしたケーブルテレビ網の災害時における有効活用方策を地方公共団体とともに検討し、実現に向けた取り組みを推進します。</p>	<p><b>① 地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放送事業者に対して放送設備の耐災害性の強化に関するニーズ調査を実施の上、補助金を活用した整備希望の掘り起こしを行いました。また、この結果に基づき、「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」等により 12 団体の FTTH 化を、「地域ケーブルテレビネットワーク整備事業」により 1 団体の幹線 2 ルート化を、それぞれ支援しました。</li> <li>・ 令和 2 年度における放送設備の耐災害性の強化に関する補助事業を希望する基幹放送事業者及びケーブルテレビ事業者の整備希望の掘り起こしを行い、適宜助言することで、計画策定を支援しました。</li> </ul> <p><b>② ケーブルテレビ網の災害時における有効活用方策の検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 31 年 2～3 月に管内全県で「災害時におけるケーブルテレビを活用した情報伝達に関する勉強会」を開催するとともに、この場で提起された課題や意見を取りまとめ、災害発生時におけるケーブルテレビ事業者の優れた取組について横展開を図るべく、5 月に当局 HP において「災害時におけるケーブルテレビの取組事例」として公表しました。</li> <li>・ また、当該勉強会の開催後、管内の地方公共団体より、河川カメラ映像の有効活用について、ケーブルテレビ事業者との連携を図り</li> </ul>

		<p>たいとの希望が寄せられたため、当該地方公共団体とケーブルテレビ事業者の間の調整を図った結果、両者間での協議が実現しました。</p> <p><b>③ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、引き続き補助事業の活用等により基幹放送及びケーブルテレビの耐災害性の強化を支援します。</li> </ul>
	<p><b>(2) 防災関係機関との連携強化、実践的な防災訓練の実施</b></p> <p>平時から通信事業者等との定期連絡会の開催により、災害対応手順や連絡体制を確認徹底するなど災害対応の更なる強化及び迅速化を図ります。災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局等を活用した情報収集・伝達訓練を地方公共団体等と連携して実施します。</p>	<p><b>① 災害対応の強化・迅速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨の際に臨時災害放送局を開設した地方公共団体において、アナウンサーや設備を設置する技術者の人材確保が課題として指摘されました。これを受け、5月、放送事業者及び放送設備工事業者22社の協力により、アナウンス技術の指導や放送設備の設置等をボランティアで行う専門的な人材を登録する「臨時災害放送局開設支援サポーター」の仕組みを創設しました。その後も協力への呼びかけを進め、令和元年度末の登録数は58社となりました。</li> <li>上記に併せ、365日・24時間体制で災害発生時に地方公共団体からの支援要請を一元的に受け付ける災害対応窓口を創設しました。</li> <li>平成30年7月豪雨における対応を踏まえ、UPS、アンテナアナライザー、オフロード台車等を新たに配備し、運用体制の充実を図りました。</li> </ul> <p><b>② 実践的な防災訓練の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨の際に臨時災害放送局や移動電源車が有効に活用された経験を踏まえ、管内5県の総合防災訓練等において、臨時災害放送局（FM、テレビ）の開設運用、</li> </ul>

		<p>移動電源車を用いた通信設備への電力供給訓練を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年 7 月豪雨の際に、被災地の的確な状況把握や地域住民の避難誘導に映像情報が有効であったとの指摘を踏まえ、公共ブロードバンド移動通信システムを活用したドローン等からの映像伝送訓練等を実施しました。</li> <li>地方公共団体からの要請を受け、臨時災害放送局の利用を想定した放送波の伝搬調査や防災訓練を 10 市町村で実施しました。</li> <li>2 月 17 日、呉市役所において、広島県、呉市、管内通信事業者、陸上自衛隊第 13 旅団及び海上自衛隊呉地方総監部の参加を得て、大規模災害を想定した通信サービス復旧訓練を実施しました。また、この訓練に併せて、通信サービス復旧に供する訓練参加機関の車両等の機材展示を行いました。</li> </ul> <p><b>③ 防災関係機関との連携強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時における、人員・災害対策用支援機材の搬送、無線局の開設等に関する臨機の措置等の相互協力を強化するため、3 月 19 日、陸上自衛隊第 13 旅団との間で災害時等における相互協力に関する協定を締結しました。</li> </ul> <p><b>④ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年度は、引き続き地方公共団体の防災訓練に積極的に参加し、地方公共団体の要請に沿った各種訓練を実施するとともに、移動電源車の追加配備等、災害発生時における支援体制の拡充を図ります。</li> <li>また、陸上自衛隊第 13 旅団との協定締結を踏まえ、陸上自衛隊と連携した、より実践的な訓練を実施します。</li> </ul>
--	--	---

	<p><b>(3) 災害情報伝達手段の充実・強化の推進</b></p> <p>防災減災をテーマとしたセミナー、機器展示、個別相談会等の開催を通じて、地方公共団体における災害情報伝達手段の多様化及び多重化を推進します。Lアラート連絡会の開催により地方公共団体、放送事業者、ライフライン事業者等の連携を強化し、地域住民の被害軽減等に役立つ情報の発信及び伝達を推進します。</p>	<p><b>① セミナー等の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した災害情報伝達に関する優れた事例の共有等を図るため、5月29日に、広島市において、また、2月5日に、鳥取県米子市において、災害情報伝達に関するセミナーを開催しました。</li> <li>地方公共団体や地域住民の被害軽減等に資するため、「コミュニティ放送やケーブルテレビを活用した自動起動ラジオ中国地域事例集」を5月に作成し、防災関係セミナーにおいて地方公共団体関係者等に配布しました。その後、内容の最新化を図るとともに英語による避難準備情報等の放送を開始した株式会社岡山シティエフエムの事例紹介を追加する等、内容の充実を図った事例集の第2版を作成し、2月5日の鳥取県米子市でのセミナーで配布しました。</li> </ul> <p><b>② 「中国地域Lアラート連絡会」の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2月6日に「中国地域Lアラート連絡会」第6回会合を開催しました。本連絡会は、災害発生時に地方公共団体等が多様なメディアを通じて住民に災害関連情報を迅速かつ効率的に伝達するL(Local)アラートシステム(災害情報共有システム)について、関係者間で現状の課題や将来像に関する情報共有を図るためのものです。これまで広島市内において開催してきましたが、山陰地域の関係機関にも参加し易いよう、今回、初めて鳥取県米子市において開催しました。</li> </ul> <p><b>③ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、引き続きセミナー開催や事例集の作成等を通じて、防災・減災に関する最新の情報提供を実施します。また、セミナーの開催にあたっては、なるべく多くの関係</li> </ul>
--	---	--

	<p>(4) 災害時における通信・放送の確保</p> <p>発災時は、地方公共団体等への移動通信機器、移動電源車、等の貸与、臨時災害放送局の開設支援、ラジオ配付、リエゾン派遣等を実施します。重要通信の確保のため、無線局の開設、周波数や設置場所の変更等に係る迅速な許認可（臨機の措置）を行うとともに、通信・放送サービスの早期復旧に向けた関係事業者等との総合調整を図ります。</p>	<p>機関が参加し易いよう開催時期や場所の選定を行います。</p> <p><b>① 台風 15 号・19 号における対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年の台風 15 号及び 19 号に際して、関東・信越地方等の被災地における復旧作業等を支援するため、以下の取組を実施しました。</li> <li>台風 15 号により通信が途絶した携帯電話の応急復旧対策として、KDDI 株式会社所属のケーブル敷設船に開設する携帯電話基地局に必要なアクセス回線を確保するため、人工衛星局と山口携帯基地地球局間のチャンネルを拡張する臨機の措置を行いました。</li> <li>台風 15 号及び 19 号における災害復旧応援のため、中国電力株式会社所属陸上移動局合計 104 局の移動範囲を「全国」へ変更する臨機の措置を行いました。</li> <li>平成 30 年 7 月豪雨災害の経験を踏まえ放送事業者のラジオの備蓄状況の調査を行っており、その情報を活用し、ポータブルラジオを備蓄している放送事業者（山口放送株式会社）に協力要請を行ったところ、台風 19 号の被災地に 200 台のラジオを提供いただきました。</li> </ul> <p><b>② 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、災害が発生した際には、移動通信機器等の貸出し、被災地へのリエゾン派遣、無線局開設に係る臨機の措置等、被害状況に応じた迅速かつ適切な対応を実施します。</li> <li>上記の台風災害を踏まえた令和元年度の補正予算により、令和 2 年度、当局に小型移動電源車が配備されることとなりました。現在配備されている中型移動電源車と併せて、災害の状況に応じた適切な運用を行うこと</li> </ul>
--	---	---

<p>2. ICTによる地域課題の解決と地域の活性化</p>	<p><b>(1) ICT利活用の推進</b></p> <p>中国地域における農業、水産業、観光、製造業、医療、教育など幅広い分野の社会経済活動の生産性向上、サービス高度化、人手不足解消等に資するICT(情報通信技術)利活用の取組を支援するとともに、5G(第5世代移動通信システム)、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)等の利活用事例や放送事業者等の取組事例を募集し公表することなどによりベストプラクティス(優れた取組事例)の地域内への展開を図ります。地方公共団体の2020年度までのオープンデータ取組率100%を目指し、人材育成や環境整備に取り組みます。地域に居ながらにして時間や場所にとらわれない働き方が可能なテレワーク環境の導入を希望する地方公共団体、企業等を支援します。</p>	<p>により、災害対応の強化を図ります。</p> <p><b>① ICT利活用事例の横展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国地域における優れたICT利活用の事例の横展開を図るため、管内の地方公共団体や企業等におけるIoT、AI等の利活用事例を「中国地域におけるIoT等によるICT利活用事例」として取りまとめ、当局のホームページで公開しました。</li> </ul> <p><b>② 5Gの促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決に貢献することが期待されている5Gについて、概要や実証試験など最新の動向について発表する「5G利活用セミナー」を6月27日に広島市、12月9日に岡山市で開催しました。</li> <li>地方公共団体が主催する5Gの勉強会等(今年度計3回)で5Gの最新動向を説明しました。</li> <li>令和2年度から実施予定の「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に向けて地方公共団体や企業等と意見交換を行い、応募に向けた環境整備を行いました。</li> </ul> <p><b>③ テレワークの促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業におけるテレワーク導入における課題解決に資するため、11月8日に、島根県松江市において、島根県、中国地域ICT産学官連携フォーラム及び中国情報通信懇談会等との共催により、「働き方改革セミナー」を開催しました。</li> <li>全国的なテレワークの普及拡大等を目的に、関係府省・団体と連携し、7月22日～9月6日の期間をテレワークデイズ2019と設定し、管内の企業等へ本期間中におけるテレワークの集中的な実施を呼びかけました。こ</li> </ul>
--------------------------------	---	---

		<p>の結果、管内の 107 団体から参加登録をいただきました（平成 30 年度：57 団体）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内の 4 団体からの応募に基づき、テレワークマネージャーを派遣しました。</li> </ul> <p><b>④ 多言語音声翻訳技術の普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国地域における多言語音声翻訳技術の実装を推進するため、7 月 30 日に、広島市において、中国経済産業局、中国運輸局及び中国情報通信懇談会等との共催により、「多言語音声翻訳 普及促進セミナー」を開催しました。</li> </ul> <p><b>⑤ 放送コンテンツの海外展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放送コンテンツの海外展開を通じた訪日観光客の増加、農林水産物の輸出拡大等を図るため、1 月 16 日に、広島市において、経済産業省、外務省、農林水産省及び観光庁との共催により、「コンテンツ海外展開セミナー」を開催しました。本セミナーには、管内の民放各社及び番組制作会社に参加いただき、各省庁で実施するコンテンツ海外展開施策等について情報提供を行いました。</li> <li>地方公共団体や放送局等がこれまで進めてきた海外への地域の魅力発信に関する取組について情報共有を行うとともに、今後、更に関係者間の連携強化を図るべく、1 月 17 日、寺田総務副大臣出席の下、広島市において「放送コンテンツによる地域情報の海外発信に関する地方懇談会」を開催しました。本セミナーは、総務省としては全国初の開催となりました。</li> </ul> <p><b>⑥ ICT の基盤整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高度無線環境整備推進事業」により、山口県下関市及び広島県府中市の高速・大容量</li> </ul>
--	--	---

		<p>無線局の前提となる光ファイバーの整備に対して支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」により、島根県益田市、同県川本町、岡山県井原市、同県鏡野町、広島県安芸高田市の5つの地方公共団体の公共施設に設置する無線LANの整備に対して支援を行いました。</li> </ul> <p><b>⑦ 地域 IoT 実装推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域 IoT 実装推進事業」により、鳥取県米子市の保育所 AI 入所選考システムの導入を支援しました。当該システムは、AI を用いて保育所と入所希望のマッチングを自動化するもので、入所選考を迅速かつきめ細やかに行うことが可能となり、保護者の満足度向上と職員の省力化を図ることができました。</li> <li>また、同事業により、岡山県津山市のテレワーク施設の整備を支援しました。同市では、レプタイル株式会社が事業主体となり、津山信用金庫の旧中央支店(津山市中心市街地に位置する遊休施設)を活用してテレワーク用のシェアオフィス・サテライトオフィスを設置した結果、都市圏の企業テレワーク等に活用され、同市への移住・定住の促進にも寄与することができました。</li> <li>「地域 IoT 計画策定支援事業」により、広島県府中市の防災及び農業分野におけるIoT 実装を図るための計画策定を支援しました。また、1月30日に同市において「地域情報化促進セミナーin 備後府中」を開催し、同市の計画案の公表を行うとともに、平成30年度に本事業を活用して実装計画を策定した島根県安来市の事例紹介、防災・減災に向けた知見の紹介並びに通信事業者やメーカーによる地方公共団体向けのIoT 実装に</li> </ul>
--	--	---



		<p>関するサービスの展示等を行いました。</p> <p><b>⑧ 地域情報化アドバイザーの派遣</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島根県海士町、広島県熊野町、鳥取県鳥取市、岡山県津山市をはじめ計 32 団体に対し、要請に基づいて地域情報化アドバイザーを派遣し、各地方公共団体における ICT 実装等を支援しました。</li> </ul> <p><b>⑨ 地域 ICT クラブ普及促進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域 ICT クラブ普及促進事業」により、広島県安芸高田市の「あきたかた STREAM 教育フォーラム」の活動を支援しました。同団体は、地域内外の親子の ICT 学習体験の場の不足を解消するために、動画を活用した自律的 ICT 学習環境の実証事業を実施しました。</li> </ul> <p><b>⑩ オープンデータの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内におけるオープンデータの一層の推進を図るため、中国地域の国の地方支分部局、中国地域 5 県 2 市等の参加を得て「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」を開催し、防災利用をテーマとしたオープンデータの在り方について検討を行いました。この結果、地方公共団体等が所有するデータのオープン化の必要性、オープンデータ時の注意点(データ形式の統一、機械可読性、二次利用への配慮)とオープンデータを活用した事例(アウトプット例)について報告を取りまとめました。</li> <li>山口県及び岡山県において、オープンデータの基礎知識や庁内関連部署と連携・協力してオープンデータを推進するために必要な能力の習得を目的とした「オープンデータリーダー研修」を実施し、計 43 名の方に参加をいただきました。</li> </ul>
--	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県雲南市、山口県山口市、岡山市において、自分たちの業務に関連して、なぜオープンデータが必要なのかを理解し、データ加工・公開の方法を学ぶ「オープンデータ支援化研修」を実施し、計 105 名の方に参加をいただきました。</li> </ul> <p><b>⑪ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年度は、引き続き地域の課題解決や活性化を図るため、各種施策を通じて、管内の企業や地方公共団体等の取組を支援します。</li> <li>セミナー等の開催に当たっては、これまでに同種のイベントが開催された機会が少ない場所を選定する等、より広い地域の方々に情報提供を行えるよう努めます。</li> <li>中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルの取りまとめ結果について管内の地方公共団体に幅広く情報提供を行い、地方公共団体のオープンデータ化の促進に努めます。</li> </ul>
	<p><b>(2) 研究開発活動の支援</b></p> <p>地域課題の解決に資する研究開発を行う大学、中小・中堅企業等への公募型支援、5G や IoT 等の電波分野の研究者連絡会の設立等により地域イノベーションを促進します。</p>	<p><b>① 研究開発の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) において、管内の研究機関等の提案から、社会展開指向型研究開発 1 件、ICT 基礎・育成型研究開発 1 件を新規採択しました。</li> <li>産学官連携により、地域における新たなビジネス・雇用の創出等を実現するとともに活力ある地域社会の創生に寄与することを目的として、12 月 3 日に、広島市において、当局、広島県及び中国情報通信懇談会の主催、国の地方支分部局等の共催により、「地域 ICT イノベーション交流会 with ひろしまサンドボックス」を開催し、企業ニーズと技術シーズのマッチングを実施しました。</li> <li>異能 vation プログラムにおいて、管内研</li> </ul>

		<p>究者等の提案から、「破壊的な挑戦部門」で1件を新規採択しました。</p> <p><b>② 研究者の交流促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者相互の情報交換の活性化を通じて電波分野の研究開発の一助とするとともに、成果の社会実装の促進により地域課題の解決に資することを目的として、中国地域の電波分野の研究者を構成員とする「中国地域電波研究者連絡会」を設置しました。</li> <li>本連絡会の意見交換会の第1回を4月26日に、第2回を9月4日にそれぞれ開催し、参加者からの研究発表、総務省や情報通信研究機構(NICT)からの施策や技術開発動向等に関する情報提供を行うとともに、意見交換を実施しました。</li> </ul> <p><b>③ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、引き続き各種施策や会合等を通じて、地域課題の解決に資する研究開発、研究者や関係機関間の情報交換、連携構築の促進等に努めます。</li> </ul>
	<p><b>(3) 産学官連携の強化</b></p> <p>IoT、AI、RPA（業務工程の自動化）等のICT活用分野において、地域実装に取り組む意欲のある地方公共団体と、優れた技術開発や導入実績を有する大学や民間企業など、技術のニーズとシーズのマッチングの機会の提供により、win-winの関係構築を国の出先機関が</p>	<p><b>① 地方支分部局との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各省庁の中国地域の地方支分部局を構成員とする「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」において、管内の地域案件（各局のICT関連補助事業において不採択となった案件や、個別に相談があった案件）に対して、地域ごとに抱えている課題において、所管する省庁を主担当と定め、各局と連携して各省庁の支援施策を紹介しました。併せて、支援の方向性や課題を整理することで、IoT等の実装に向けてのフォローアップを実施しました。また、セミナー等の共同開催、共同周知、施策の相互説明も実施しました。</li> </ul>

	<p>連携、協力して支援します。</p>	<p><b>② 地方公共団体との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外の大学等とひろしまサンドボックス推進協議会会員のマッチングを行い、次のチャレンジを目指すコンソーシアム組成の支援を目的として、広島県との連携により、「ひろしまサンドボックス アカデミアチャレンジ」の活動を実施しました。</li> <li>・ この活動の一環として、5月23日には、「委託研究の公募等に関する説明会」と題して、技術シーズと企業ニーズのマッチングイベントを行うとともに NICT の公募説明会を開催しました。この結果、ひろしまサンドボックスのプロジェクトから2件が NICT の「データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発」に採択されました。</li> <li>・ また、12月3日に、「地域 ICT イノベーション交流会 with ひろしまサンドボックス」を開催し、企業ニーズと技術シーズのマッチング及びネットワーキング（個別相談）を実施しました。</li> </ul> <p><b>③ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度は、引き続き上記の枠組を通じて管内の産学官の連携強化を図ります。</li> <li>・ 地域が抱える諸課題の解決への糸口を探り、地方創生に寄与することを目的として、「地域課題解決のための IoT 利活用優良事例紹介セミナー」を開催します。本セミナーは、中国地域において産学官金が枠組を超えて連携し、中国地域で実証等を行っている IoT ユースケースの紹介や、各省庁の支援事業を紹介していくことで、IoT等の地域実装及びその横展開を目指します。</li> <li>・ アカデミアチャレンジについては、参加</li> </ul>
--	----------------------	--

		<p>企業・団体や SCOPE 採択研究機関等の要望・意見を集約し、それらを踏まえて「地域イノベーション交流会」等のイベントを通じて、コンソーシアムの構築等を支援します。また、各プロジェクトの強化が図られるような連携の構築等も支援します。さらに、将来の事業化への展開も見据えて、金融機関やベンチャー・キャピタル等がプロジェクトの活動にメンターとして参画する体制の構築も目指します。</p>
<p><b>3. ICT利用環境の整備</b></p>	<p>(1) 安心・安全なインターネット環境の整備</p> <p>e-ネット安心講座を通じたネットモラルの向上やフィルタリングの利用促進、サイバーセキュリティ対策等に関する周知啓発活動を通じて、インターネット利用者の安全性に対する意識の向上を図り、誰もが安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を目指します。通信事業者、消費生活センター等の情報共有・連携強化により、消費者保護を充実します。</p>	<p>① 「e-ネットキャラバン」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年に対するインターネットの安心・安全な利用の啓発を目的として、学校等からの申込みに応じて全国規模で講師を派遣する「e-ネットキャラバン」を実施しました。各地域での会議出席や地方公共団体等への訪問の機会を通じて周知に取り組んだ結果、今年度の実施・申込み件数は、昨年度比 30% 増の 135 件となりました。</li> <li>・ 「e-ネットキャラバン」を今後も安定的に実施するため、講師認定講習会を 10 月 3 日に広島市、10 月 4 日に岡山市で開催して講師の養成を図るとともに、講師の一層のスキルアップを図るため、1 月 21 日に広島市において講師勉強会を開催し、最近のネットトラブルの動向の紹介や、話し方のテクニック等を説明しました。</li> </ul> <p>② ICT リテラシーに関する周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する中国連絡会(スマホ連絡会)」の活動の一環として、夏休みが始まる時期である 7 月に構成員(各県教育委員会、PTA 協議会、携帯電話事業者、各県警察本部等) 向けセミナーを開催し、インターネット利用に係る最新動向等の提供を行</li> </ul>

		<p>うとともに、毎月「スマホ連絡会ニュース」を構成員に配信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の取組として、青少年が初めてスマートフォン等を手にする機会が多い春の入学・進学の時期を重点に、フィルタリング利用の推進等の取組を実施しました。具体的には、平成 31 年 2 月から令和元年 5 月にかけて、放送メディア(ケーブルテレビ、コミュニティ放送)や、電光掲示板等(市役所や地下街等)、スポーツ試合会場における PR、学校の入学説明会・PTA の会議等における説明・リーフレット配布等の取組を行いました。</li> </ul> <p><b>③ サイバーセキュリティの確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体に対して NICT が開催する「実践的サイバー防御演習(CYDER)」に関する周知啓発を行い、特に未受講の団体に対しては早期の受講を促すとともに、10 月 31 日には、これまで開催実績がない広島県福山市において当該演習を実施しました。</li> <li>一般財団法人日本データ通信協会等との共催により、5 月 16 日に、広島市において、電気通信事業者等を対象とした個人情報保護セミナーを開催し、個人情報保護に関する最新動向の説明や漏えい事案を踏まえた注意喚起等を行いました。</li> <li>中国経済産業局等との共催により、2 月 5 日に岡山市、2 月 6 日に広島市において、企業や地方公共団体等を対象としたサイバーセキュリティセミナーを開催し、サイバー攻撃の最新動向やセキュリティ対策等について説明しました。</li> </ul> <p><b>④ 電気通信事業における消費者保護</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>9 月 25 日に広島市、2 月 18 日に岡山市に</li> </ul>
--	--	--

		<p>において、関係者が消費者保護施策の一体的推進に取り組むことを目的として、電気通信消費者支援連絡会を開催し、参加した消費生活センターに対して電気通信事業分野における消費者保護の取組について情報提供を行うとともに、電気通信事業者と意見交換等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当局の電気通信サービスに関する相談窓口において、令和元年度に計 157 件の苦情・相談を受け付け、アドバイス等を実施しました。</li> <li>・ 電気通信事業販売代理店の業務の適正化を確保することを目的として 10 月 1 日に導入された販売代理店届出制度について、管内の電気通信事業者やインターネット等で直接把握可能な販売代理店等に幅広く事前周知を行いました。また、制度施行後、3 月 26 日までに、2,146 件（補正、変更を含む。）の届出がありました。</li> </ul> <p><b>⑤ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-ネットキャラバンについては、引き続き周知を行い、活用を呼びかけるとともに、講師認定講習会を開催して講師の増員を図り、取組の安定的な継続を目指します。</li> <li>・ ICT リテラシーに関する周知啓発については、スマホ連絡会の構成員向けセミナーを、広く関係者等を対象に開催するなど取組の拡大を図るほか、「春のあんしんネット・新学期一斉行動」についても、タウン誌での PR を行うなど新たな取組を行う予定です。</li> <li>・ サイバーセキュリティの確保については、CYDER 未受講の地方公共団体に対して、引き続き早期に受講するよう働きかけを行います。また、中国地域におけるサイバーセキュリティに関する関係機関間の連携強化を図</li> </ul>
--	--	---

		<p>るため、中国経済産業局や各県セキュリティ協議会及び各県警察本部とも連携し、6月を目処に新たな情報共有体制の立上げを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信事業における消費者保護については、電気通信消費者支援連絡会を年度内に2回開催するとともに、販売代理店届出制度については引き続き制度の周知を行い、消費者保護の充実に努めます。</li> </ul>
	<p><b>(2) 4K・8K 放送の普及</b></p> <p>平成30年12月に開始された、BS及び東経110度CSによる超高精細度テレビジョン放送「新4K8K衛星放送」の普及に向け、放送事業者、関係団体等と連携した幅広い広報活動を展開します。ケーブルテレビ事業者においても4K・8K放送が可能な送受信環境を実現するため、ネットワークの光ファイバー化を支援します。</p>	<p>① 「新4K8K衛星放送」に関する広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当局、中国管内の放送事業者、ケーブルテレビ事業者、業界団体等の関係者を構成員とした「中国4K8K放送推進連絡会」の活動として、広島フードフェスティバルやJR主要駅(鳥取駅、松江駅、米子駅)におけるチラシの配布、NHK広島放送局の8Kスーパーハイビジョンシアターにおける4K8K映像上映会の実施等により、周知広報等の取組を実施しました。</li> </ul> <p>② ケーブルテレビ事業者のネットワークの光ファイバー化(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビ事業者に対してネットワークの光ファイバー化に関するニーズ調査を実施の上、補助金を活用した整備希望の掘り起こしを行いました。また、この結果に基づき、「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」等により、12団体のFTTH化を支援しました。</li> </ul> <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、引き続き放送事業者、ケーブルテレビ事業者等と連携して、新4K8K衛星放送の周知広報を図ります。</li> <li>ケーブルテレビによる新4K8K衛星放送の再放送等を促進するため、引き続き補助事業</li> </ul>



	<p>(3) 電波利用の高度化による安心・安全な地域の実現</p> <p>地理的条件不利地域における携帯電話不感エリアを解消するための基地局整備への支援、災害時に有効な電波利用技術の調査検討の実施により、安心・安全な地域の実現を目指します。不法無線局の摘発等によって重要無線通信を維持するなど、適切な電波利用環境を確保します。</p>	<p>の活用等により、ケーブルテレビの光ファイバー化を支援します。</p> <p>① 携帯電話のエリア整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国地域の地理的条件不利地域における携帯電話不感エリアを解消するため、管内17箇所に携帯電話等エリア整備事業費補助金を交付し、基地局整備の支援を行いました。</li> </ul> <p>② 臨時災害放送局の高度利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時に被災者への情報提供をFM放送で行う臨時災害放送局について、広範囲な被災地に複数局を開設する際に同一周波数で干渉が生じないようにするために必要な技術的条件等を検討する「臨時災害放送局の高度利用に関する調査検討会」を開催し、同期放送による広範囲のエリア確保の可能性について室内試験等により確認を行いました。</li> </ul> <p>③ 不法無線局の取締り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な電波利用環境を確保するため、警察・海保との共同取締りにより不法無線局について15件の摘発を行いました。</li> <li>重要無線通信妨害について58件の申告対応を行いました。</li> <li>6月のG20大阪サミット、8月の平和記念式典、9～10月のラグビーワールドカップ、10月のG20岡山保健大臣会合、11月のローマ教皇広島訪問に際して、現地に職員を派遣し、重要無線通信の維持に努めました。</li> </ul> <p>④ 電波適正利用推進員の委嘱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域での電波利用環境保護などの役割を担う電波適正利用推進員の追加募集を行い、1月28日、8名の方を新たに委嘱しました。</li> </ul>
--	---	--

		<p>大学に働きかけを行った結果、中国管内では最年少となる 20 代の大学院生に対しても今回、委嘱を行うことができました。また、今回の委嘱により、電波適正利用推進員は現員 70 名となり、初めて定員を満たすこととなりました。</p> <p><b>⑤ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5G の本サービスが開始されたことも踏まえ、5G の早期エリア展開に向けて引き続き補助事業の活用等により携帯電話基地局の整備を支援します。</li> <li>・ 「臨時災害放送局の高度利用に関する調査検討会」を引き続き開催し、野外試験も実施の上、技術基準案等の取りまとめを行います。</li> <li>・ 捜査機関と連携し、引き続き不法無線局の取締りに取り組みます。</li> <li>・ 引き続き電波適正利用推進員の定員を確保するとともに、その協力を得て電波の適正な利用環境の確保に努めます。</li> </ul>
	<p><b>(4) 人体や医療機器に対する電波の安全性等の確保</b></p> <p>電波による人体への影響について最先端の研究成果等を紹介し、人体への安全性を周知するとともに、電波による医療機器への影響についても、適切な電波利用方法を周知することにより、安全な電波利用環境を確保します。</p>	<p><b>① 人体への安全性周知</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月20日、広島市において、人体防護に関する制度及び5Gに関する指針について講演会を実施し、電波の人体への安全性について周知を図りました。</li> </ul> <p><b>② 医療分野における電波利用環境の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当局、中国地域における医療関係者等を構成員とした「医療電波利用中国協議会」の活動の一環として以下の取組を実施しました。</li> <li>・ 医療分野における電波を利用した安心・安全な機器の使用について、8月29日に岡山市、9月28日に島根県松江市で、計2回の講演会を開催し、医療従事者への周知を</li> </ul>

		<p>図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器を第一線で使用する看護師等への働きかけとして、管内 23 か所の医療機関において訪問説明会を開催し、計 1,526 人の看護師等に対し、電波を利用した医療機器に関する留意点等について周知を図りました。</li> <li>医療機関からの要請に基づき、管内 6 ヶ所の医療機関内の電波環境の測定を行い、結果を共有するとともに必要に応じて改善に向けた助言等を行いました。</li> <li>また、2月に、岡山赤十字病院に対して、電波遮へい対策事業により病院内への移動通信用中継施設設置等に関する支援を行い、病院内の電波環境の改善を図りました。医療機関に対する本事業の適用は、中国管内では初の事例となりました。</li> </ul> <p><b>③ 今後の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5G サービスが開始されたことを踏まえ、5G に関する人体の安全性について、引き続き講演会の開催等により周知を図ります。</li> <li>医療電波利用中国協議会の活動の一環として、引き続き医療機関を対象としたセミナー、訪問説明会、要請に基づく電波測定等の取組を実施します。</li> </ul>
--	--	---